

目標Ⅱ 男女が共に活躍できる環境づくり

基本方向1	女性活躍の気運醸成と見える化の推進
基本方向2	働く場における女性の活躍促進
基本方向3	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進
基本方向4	地域社会における男女平等参画の促進

(予算・決算額 単位:千円)

目標	基本方向	第3次基本計画計画 施策の方向等		掲載員	施策・取組名	再掲 前掲 目標	基本方向	施策方向	事業の概要	該当施策・事業、取組内容				令和元年度(2019年度)予定		所管		備考	
		施策の方向	具体的な取組							平成30年度(2018年度)実績		令和元年度(2019年度)予定		部局	課				
										取組実績	決算額 うち一財	取組予定	予算額 うち一財						
Ⅱ	1	(1)	女性の活躍を応援するネットワークの構築	35	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費				オール北海道で女性活躍を応援する気運の醸成や意識改革を図るなど男女平等参画社会づくりの気運を高める。	・応援会議(本会議)1回開催 ・ワーキングチーム 2回開催 ・女性の活躍応援自主宣言299件 ・リンケージメッセージの募集(20件) ・女性活躍推進に資する事業に対する名義後援(13件) ・地域女性活躍推進交付金(北見市、浦幌町)	837	418	○男女平等参画社会づくり事業費(男女平等社会づくり推進事業費) ・応援会議(本会議)の開催 ・ワーキングチーム開催 ・リンケージメッセージの募集 ・女性活躍推進に資する事業に対する名義後援 ・女性活躍推進セミナーの開催	992	496	環境生活部	道民生活課	H30事業組替	
Ⅱ	1	(1)	女性の活躍を応援するネットワークの構築	35	○男女平等社会づくり事業費(北の女性活躍サポート事業)				社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法を紹介するほか、企業や団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催する。	・アクションHIROBA 札幌1回 釧路1回開催 ・地域連携会議 北見1回、札幌1回、函館1回開催	5,461	2,730	・アクションHIROBA 札幌1回 旭川1回開催 ・地域連携会議 稚内1回、札幌1回、空知1回開催	6,064	3,032	環境生活部	道民生活課	H30新規	
Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	36	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)				男女が共に「仕事と家庭の両立が可能な職場環境」、「能力を発揮できる職場環境」の整備を図るため、育児・介護休業法等の法令や制度の普及啓発を行う。	・北海道あったかファミリー応援企業登録数:487社 ・北海道なでしこ応援企業認定数:228社 ・北海道なでしこ応援企業表彰:4社 ・「仕事と家庭を考える集い」の開催:1回 ・啓発用ハンドブックの作成・配布:1,300部	298	298	・北海道働き方改革推進企業認定制度の運用 ・北海道働き方改革推進企業の表彰及び表彰式の開催 ・「仕事と家庭を考える集い」の開催 ・啓発用ハンドブックの作成・配布	495	495	経済部	雇用労政課		
Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	36	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○			同上								経済部	雇用労政課	
Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	36	○担い手育成総合推進事業費(地域担い手対策事業費)				優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、女性農業者のに対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。	・女性農業者研修の実施 ・女性農業者の表彰(4名)	5,536	5,536	・女性農業者研修の実施 ・女性農業者の表彰	5,940	5,940	農政部	農業経営課		
Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	36	○男女平等参画社会実現への気運を醸成するため、男女平等参画の活動を顕彰・表彰	○	I	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	36	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費	○	II	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	36	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費	○	II	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	36	ポータルサイト「北の女性★元気・活躍・応援サイト」の運営					ポータルサイト「北の女性★元気・活躍・応援サイト」に女性活躍に関する情報を随時掲載・更新し情報発信を実施	-	-	ポータルサイト「北の女性★元気・活躍・応援サイト」に女性活躍に関する情報を随時掲載・更新し情報発信を行っている。	-	-	環境生活部	道民生活課		
Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	37	○人事給与管理費(女性職員活躍促進事業)				女性職員の登用拡大と仕事と子育て・介護との両立ができる職場環境づくりに向けて、女性職員のキャリア形成に関する意識を高めるための取組や仕事と家庭の両立に関する職員の意識改革に向けた取組を行う。	人事給与管理費(女性職員活躍促進事業) (女性職員のキャリア形成意識向上や子育て支援等に係るセミナー等の開催、職員からの相談対応等)	2,624	2,624	人事給与管理費(女性職員活躍促進事業) (女性職員のキャリア形成意識向上や子育て支援等に係るセミナー等の開催、職員からの相談対応等)	2,624	2,624	総務部	人事課		
Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	37	女性の視点を一層反映した警察運営推進事業費				女性職員自身が積極的にキャリアを形成していく意識を向上させるための研修会を開催する	専門業者による女性職員を対象としたキャリア形成支援研修会を実施	971	971	女性職員の活躍推進研修(専門業者による女性職員を対象としたキャリア形成支援研修を開催)	1,524	1,524	道警	警務課		
Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	37	女性の視点を一層反映した警察運営推進事業費				女性職員の登用拡大に対する理解を深め、女性が働きやすい職場環境づくりを推進するとともに全職員のワークライフバランス向上を推進させるための研修会を開催する	専門業者による幹部職員を対象とした女性職員の活躍とワークライフバランス推進に係る研修会を実施	1,549	1,549	仕事と生活の両立支援研修(専門業者による幹部職員を対象とした女性職員の活躍とワークライフバランス推進研修を開催)	1,631	1,631	道警	警務課		
Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	37	道における女性職員の採用と登用				女性の意見を行政の広い分野に生かすため、女性公務員の採用、管理職への登用を推進する。	<管理職に占める女性職員の割合(H30.4.1現在)> 知事部局 8.0%(206人/2,560人) 各種委員会 10.4%(15人/144人) 教育委員会 6.2%(29人/470人) 警察本部 2.8%(41人/1,486人) ※管理職とは本庁主幹相当職以上。 <女性公務員の採用状況>(H30.4.1~H31.3.31) 知事部局 28.7%(187人/651人) 各種委員会 41.5%(27人/65人) 教育委員会 52.8%(56人/106人) 警察本部 29.6%(128人/432人)	-	-	女性の意見を行政の広い分野に生かすため、女性公務員の採用、管理職への登用を推進する。	-	-	総務部 教育庁 道警	総務部(人事課) 教育庁 総務政策局(総務課) 警察本部 警務部(警務課)		
Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	37	○女性教員活躍推進事業費				学校現場における女性登用を進めるため、女性教員に対するキャリア形成の促進や、仕事と子育てを両立させるためのサポート体制整備を行う	女性教員活躍推進会議開催、ミドルリーダー養成研修開催(14管内)	1,645	1,645	女性教員活躍推進会議開催、ミドルリーダー養成研修開催(14管内予定)	1,888	1,888	教育庁	教職員課		

第3次基本計画計画 施策の方向等				該当施策・事業、取組内容														
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	平成30年度(2018年度)実績			令和元年度(2019年度)予定			所管		備考
						目標	基本方向	施策方向		取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課	
II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	道の審議会等委員への女性登用の促進	37	道の審議会等委員への女性登用の促進				「女性の政策・方針決定参画促進要綱」(平成20年4月1日北海道男女平等参画推進本部改正)により目標値※を設定して女性委員の登用に努めている。 ※H30.4.1現在 40%以上 ・審議会等委員の選任のための女性人材リストを整備するなどして、女性委員の登用を促進する。	H30.4.1現在の登用率:37.8%(道警44.9%) ・H30.8.15現在の女性人材リスト登録者:383人	-	-	「女性の政策・方針決定参画促進要綱」(平成20年4月1日北海道男女平等参画推進本部改正)により目標値を設定して女性委員の登用に努める。 ・女性人材リストを整備するなどして女性委員の登用を促進する。	-	-	環境生活部	道民生活課	
II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	市町村を対象とした女性登用実態調査の実施及び審議会委員等への登用の働きかけ	37	市町村における女性の登用状況の実態調査及び公表				市町村における女性の登用状況の実態を調査する。 ・調査内容:女性の議員数、委員会、審議会等の女性委員数、女性管理職員数など	調査時期:8月、公表:3月	-	-	調査時期:8月、公表予定:3月	-	-	環境生活部	道民生活課	
II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	企業・各種団体に対する方針決定過程への女性参画への理解と協力の働きかけ	37	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費)	○	II	1	(1)							環境生活部	道民生活課	
II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	企業・各種団体に対する方針決定過程への女性参画への理解と協力の働きかけ	37	○商工団体等指導事業費(北海道商工会連合会指導事業費補助金) (若手後継者育成等地域活性化事業費)				商工会事業の積極的推進と地域商工業の振興発展に寄与するため、商工会女性部員である女性経営者・後継者としての自己啓発、研鑽に関する各種研修事業に対し助成する	・女性部指導者中央研修会:1回 ・東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会:1回(秋田県)参加人数16名 ・女性部代表者視察研修:1回(岐阜県)参加人数15名 ・女性部経営者育成研修会:1回 ・女性部員業務体験研修:2回 ・なでしこ経営者育成塾:3回	28,992	28,992	・女性部員指導者中央研修会:1回 ・東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会:1回(北海道)参加人数:440名 ・女性部代表者視察研修会:1回(兵庫県)参加人数15名 ・女性部経営者育成研修会:1回 ・女性部員業務体験研修会:2回 ・なでしこ経営者育成塾:1回	30,000	30,000	経済部	中小企業課	
II	2	(1) 政策・方針決定への女性の参画拡大	企業における女性の参画状況等の就業環境の調査及び公表	37	就業環境実態調査の実施				企業における女性の参画状況等の就業環境を調査し、取りまとめ結果を公表する。	企業における女性の参画状況等の調査・公表	-	-	企業における女性の参画状況等の調査・公表	-	-	経済部	雇用労政課	
II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	仕事と家庭の両立支援を積極的に行う企業の登録を行う「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」の推進	39	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○	II	1	(2)							経済部	雇用労政課	
II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	北海道なでしこ応援企業表彰、事例発表等の開催	39	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○	II	1	(2)							経済部	雇用労政課	
II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	職業生活における女性活躍の取組みを積極的に推進する企業を認定する「北海道なでしこ応援企業認定制度」の推進	39	○ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○	II	1	(2)							経済部	雇用労政課	
II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	労働相談ホットラインによる労働者及び使用者からの労働相談対応	39	○労働福祉対策費(中小企業労働相談費)				労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所を設置し、労使からの相談に対応する。	・中小企業労働相談所の設置数:全道15箇所 ・労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所の労働相談件数:1,223件	4,453	4,453	労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所を設置し、労使からの相談に対応する。	4,453	4,453	経済部	雇用労政課	
II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置し、労働環境の改善の相談等の対応	39	○ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業(ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業)				・企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として、「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置し、企業からの相談に対応するとともに、業界団体と連携して働き方改革プランを作成するなど、企業の働き方改革の取組を促進する。	・企業からの相談件数:187件 ・アドバイザーの派遣:相談対応件数のうち40回(38社) ・改善策の策定(運輸業(乗合バス・貸切バス)) ・改善策普及啓発セミナーの開催:1回 ・働き方改革プランの作成(食料品製造業) ・働き方改革プラン普及啓発セミナーの開催:1回 ・意識醸成に向けた労働セミナーの開催:4回 ・多様な働き方を支援するための研修会の開催:1回 ・企業の働き方改革リーダー養成のための研修会の開催:1回	37,718	18,859			経済部	雇用労政課	H30で終了	
II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	女性活躍推進法に基づく協議会の開催及び女性の活躍に意欲的な企業の優良事例の紹介	39	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費)	○	II	2	(1)							環境生活部	道民生活課	
II	2	(2) 仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	男性を対象とした育児や介護に関する講座などによる情報提供	39	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課	
II	2	(3) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	41	情報誌「イコール・パートナー」の発行啓発	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課	
		男女の均等な雇用機会と待遇の確保	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	41	男女平等参画情報BOX事業(赤れんがチャレンジ事業)	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課	
II	2	(3) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保	道立女性プラザにおける、男女平等参画に関する講座、講演会等の開催及び情報の収集、提供	41	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課	
II	2	(3) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保	男女雇用機会均等法や就労に関する制度の周知	41	○ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)				中小企業の労働福祉向上を図るため、事業主や労働者に対し労働関係法令の普及啓発を実施する。	労働問題セミナーの開催:17回	244	244	労働問題セミナーの開催	319	319	経済部	雇用労政課	
II	2	(3) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保	労働問題セミナー等でのセクハラ防止に関する意識啓発	41	○ゆとり推進費(中小企業労働福祉推進事業費)	○			同上							経済部	雇用労政課	

第3次基本計画計画 施策の方向等				該当施策・事業、取組内容														
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	平成30年度(2018年度)実績			令和元年度(2019年度)予定			所管		備考
						目標	基本方向	施策方向		取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課	
II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	就職希望はあるものの、再就職への不安から就職活動に至らない地方在住の子育て女性に対して就職に向けた不安解消セミナーと職場体験チャレンジを一体的に実施	41	子育て女性再就職応援事業				就職希望はあるものの再就職への不安から就職活動に至らない地方在住の子育て女性に対して就職に向けた不安解消セミナーと職場体験チャレンジ、合同企業説明会を実施	道内4地域における子育て女性就職者35名	4,363	2,182	子育て女性再就職応援事業 子育て女性の再就職への不安を解消する取組を行い、企業とのマッチング機会の創出や就職に至るまでのフォローアップを行うとともに、子育て女性の就業支援事例集を作成し、全道へ普及する。	4,304	2,152	経済部	雇用労政課	
II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	ものづくり「なでしこ」の取組によるものづくり産業への女性の参画促進	41	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業				女性を含めたものづくり人材の現場見学会や出前授業などを通じた、ものづくり人材の育成確保	高校生や高専生等を対象としたものづくり現場見学会(5回)や出前授業を実施(4回)	7,220	0	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業 高校生や高専生等を対象としたものづくり現場見学会や出前授業の実施(ものづくり現場見学会3回、出前授業3回)	22,928	0	経済部	産業振興課	予算・決算額は事業の総額
II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	仕事と家庭の両立支援を積極的に行う企業の登録を行う「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」の推進	41	〇ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○	II	1	(2)							経済部	雇用労政課	
II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	北海道なでしこ応援企業表彰、事例発表等の開催	41	〇ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○	II	1	(2)							経済部	雇用労政課	
II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	職業生活における女性活躍の取組を積極的に推進する企業を認定する「北海道なでしこ応援企業認定制度」の推進	41	〇ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	○	II	1	(2)							経済部	雇用労政課	
II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	マザーズハローワークやマザーズキャリアカフェなどによる働きたい女性に対するきめ細やかな就職支援サービスの提供や非正規労働者への対応	41	〇若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費(R1から「北海道就業支援センター事業費」))				ジョブカフェ北海道に設置したマザーズ・キャリアカフェにマザーズ・コンシェルジュを配置し、結婚や子育てを機に離職し、再就職を希望する働きたい女性に対して、きめ細やかなカウンセリングを実施する。	利用者延べ数:2,539名 新規登録者数:558名 就職者数:171名	105,831	105,831	マザーズキャリアカフェなどによる働きたい女性に対するきめ細やかな就職支援サービスの提供	88,770	88,770	経済部	雇用労政課	
II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	高等技術専門学院への女性訓練生の入校促進	41	高等技術専門学院への女性訓練生の入校促進				高等技術専門学院で女性が活躍しているというイメージ醸成のため、パンフレットで女性の活躍事例を積極的に配信	職業訓練のご案内15,000部作成 ※(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構との共同作成。道分5,800部	-	-	※新たなパンフレット作成については、現在検討中			経済部	人材育成課	
II	2	(4) 働きたい女性の就労・雇用継続支援	民間教育訓練機関等への訓練の委託等の就労支援	41	〇母子家庭の母等委託訓練費				民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後、委託訓練を機動的に実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得を図り、母子家庭の母、父子家庭の父、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立の促進に資する。	3コース 受講者数9名	2,251	0	訓練定員120名	28,925	0	経済部	人材育成課	
II	2	(5) 女性の円滑な再就職の支援	女性の離職者、転職者、非正規労働者等に対する職業訓練の実施	42	〇公共訓練費(就職支援委託訓練費)				離職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職の促進を図る。	7コース 受講者数70名	24,990	12,495	10コース 訓練定員117名	32,753	16,377	経済部	人材育成課	
II	2	(5) 女性の円滑な再就職の支援	就職希望はあるものの、再就職への不安から就職活動に至らない地方在住の子育て女性に対して就職に向けた不安解消セミナーと職場体験チャレンジを一体的に実施	42	〇子育て女性再就職応援事業	○	II	2	(4)							経済部	雇用労政課	
II	2	(5) 女性の円滑な再就職の支援	マザーズ・キャリアカフェによる復職を希望する女性などに対するきめ細やかな就職支援サービスの提供	42	〇若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費)	○	II	2	(4)							経済部	雇用労政課	
II	2	(5) 女性の円滑な再就職の支援	保育所の整備や認定こども園の設置促進など、保育サービスの充実	42	〇子育て支援対策費(子育て支援対策事業費)				市町村の認定こども園等整備に対する助成。	助成件数 25件(H30)	1,559,318	0	助成件数 24件(H31見込み)	2,276,613	0	保健福祉部	子ども子育て支援課	
II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	地域における創業気運の醸成や創業環境の整備	43	〇ふるさと経済活性化のための起業応援事業				クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、創業に要する経費の一部を補助することにより、道内の創業を促進し、地域経済の活性化を図る。	当該事業による起業:4件 内女性起業2件	7,384	4,408	ふるさと経済活性化のための起業応援事業	11,017	5,017	経済部	中小企業課	
II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	地域における創業気運の醸成や創業環境の整備	43	〇地域課題解決型起業支援事業				地域課題の解決に資するために新たな起業に取り組む者に起業に必要な経費の一部を支援することにより、道内における創業を促進し、地域経済の活性化を図る				支援件数 10件程度	22,000	11,000	経済部	中小企業課	R元新規
II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	北海道web創業塾の開設による各種支援情報の提供	43	北海道web創業塾				道HPの「北海道web塾」による情報提供	道HP上に掲載	-	-	道HPの「北海道web創業塾」による情報提供	-	-	経済部	中小企業課	
II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	関係団体等による女性向け起業家講座の開設や各種起業支援の取組の促進	43	〇男女平等社会づくり事業費(北の女性活躍サポート事業)	○	II	2	(1)							環境生活部	道民生活課	
II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	働く場所と時間を柔軟に選ぶことのできるテレワーク等の普及を促進	43	テレワークの推進				テレワークの普及を図るための情報発信等	道HPによる市町村等の関連施策の情報発信、国主催の働き方改革セミナーに共催	-	-	道HPによる市町村等の関連施策の情報発信、国主催の働き方改革セミナーに共催予定	-	-	総合政策部	情報政策課	修正なし
		(6) 起業・多様な働き方への支援	働く場所と時間を柔軟に選ぶことのできるテレワーク等の普及を促進	43	ホームページによる情報提供				道のホームページを活用し、国の支援制度等の情報提供を行う。	国の支援制度等の情報提供の実施	-	-	国の支援制度等の情報提供の実施	-	-	経済部	雇用労政課	
II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	地域限定正社員や短時間正社員など「多様な正社員制度」に関する情報提供	43	ホームページによる情報提供	○			同上							経済部	雇用労政課	
II	2	(6) 起業・多様な働き方への支援	関係機関と連携し、「くるみん」認定制度の周知など、企業等における仕事と家庭の両立に向けた職場環境づくりを推進	43	〇男女平等参画社会づくり事業費(北の輝く女性応援事業費) ※北の輝く女性応援会議を通じて、関係機関等(北海道労働局)との連携促進・情報共有	○	II	2	(1)							環境生活部	道民生活課	

第3次基本計画計画 施策の方向等				該当施策・事業、取組内容																	
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	平成30年度(2018年度)実績			令和元年度(2019年度)予定			所管		備考			
						目標	基本方向	施策方向		取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課				
II	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	労働関係法令等についてアドバイザーの派遣、セミナーの開催、ハンドブックの配布等による周知、啓発	44	〇ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	〇	II	1	(2)							経済部	雇用労政課			
II	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	労働関係法令等についてアドバイザーの派遣、セミナーの開催、ハンドブックの配布等による周知、啓発	44	〇ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業(ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業)	〇	II	2	(2)							経済部	雇用労政課	H30で終了		
II	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	非正規労働者の割合の高い産業を対象とした改善例等の普及啓発による正社員化、処遇改善の促進	44	〇地域若者就業・定着支援事業(若年非正規労働者等を対象とした正社員化・処遇改善の促進)						7,528	3,764				経済部	雇用労政課	H30で終了		
II	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	非正規労働者の割合の高い産業を対象とした改善例等の普及啓発による正社員化、処遇改善の促進	44	〇中小企業働き方改革促進事業(非正規雇用労働者正社員化等推進事業)									9,978	1,996	経済部	雇用労政課	R元新規		
II	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	労働相談ホットライン、中小企業労働相談所における相談対応の実施	44	〇労働福祉対策費(中小企業労働相談費)	〇	II	2	(2)							経済部	雇用労政課			
II	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	離職者、転職者、非正規労働者等に対する機動的な職業訓練の実施	44	〇公共訓練費(就職支援委託訓練費)	〇	II	2	(5)							経済部	人材育成課			
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	相談対応や子育て助言など、子育て家庭に対する支援を行う地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター、つどいの広場)の整備	45	〇児童福祉施設等管理費(児童相談所及び一時保護所費)						児童に関する相談に応じるとともに、一時保護、判定、指導等を行うため、児童相談所を設置、運営する。	児童相談所設置箇所数 8か所	422,479	284,218	児童相談所設置箇所数 8か所	444,022	266,535	保健福祉部	子ども子育て支援課	
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	相談対応や子育て助言など、子育て家庭に対する支援を行う地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター、つどいの広場)の整備	45	〇子育て支援対策費(地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点))						地域において子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点の設置を促進。	地域子育て支援拠点事業の実施数 405か所(H30)	未	未	地域子育て支援拠点事業の実施数 398か所(H31計画数)	775,314	775,314	保健福祉部	子ども子育て支援課	
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	ファミリー・サポート・センター、放課後児童クラブの設置促進	45	〇子育て支援対策費(地域子ども・子育て支援事業費(放課後児童健全育成))						放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保することにより、児童の健全な育成を支援。	放課後児童クラブ設置数 1,032箇所(H30)	未	未	放課後児童クラブ設置数 1,016箇所(H31計画数)	2,801,789	2,801,789	保健福祉部	子ども子育て支援課	
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	ファミリー・サポート・センター、放課後児童クラブの設置促進	45	ファミリーサポートセンターの設置促進						既設ファミリー・サポート・センターの職員と設置を検討している市町村職員等による意見交換会やHP等での事業紹介などを実施。	意見交換会開催(1回)、ホームページ等による情報発信	-	-	意見交換会開催(1回)、ホームページ等による情報発信	-	-	保健福祉部	子ども子育て支援課	
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	多様な就業形態に対応した、延長保育、夜間保育等子育て支援サービスの提供体制の整備の支	45	〇子育て支援対策費(地域子ども・子育て支援事業費)						市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に対して支援。	延長保育実施数 837か所(H30) 夜間保育実施数 6か所(H30)	未	未	延長保育実施数 856か所(H31計画数) 夜間保育実施数 10か所(H31見込み)	5,102,586	5,102,586	保健福祉部	子ども子育て支援課	
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	労働関係法令等についてセミナーの開催や労働に関する基礎知識をまとめたガイドブックの配布等による周知、啓発	45	〇ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	〇	II	1	(2)								経済部	雇用労政課		
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	労働関係法令等についてセミナーの開催や労働に関する基礎知識をまとめたガイドブックの配布等による周知、啓発	45	〇ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業(ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業)	〇	II	2	(2)								経済部	雇用労政課	H30で終了	
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	地域で子育てを支援する団体への参加促進や地域で認知症の人とその家族を支援し見守り体制を構築する認知症サポーターの養成	45	〇高齢者対策推進費(認知症理解普及促進事業支援事業費)						認知症の人等を支える認知症サポーター等の養成に係る研修を実施する。	・キャラバン・メイト養成研修 2回実施(7月、12月) ・サポーター養成講座 1回実施(12月)	98	49	・キャラバン・メイト養成研修 2回実施(7月、12月) ・サポーター養成講座 1回実施(12月)	201	101	保健福祉部	高齢者保健福祉課	
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	地域で子育てを支援する団体への参加促進や地域で認知症の人とその家族を支援し見守り体制を構築する認知症サポーターの養成	45	「せわすき・せわやき隊」の登録						子育て支援の取組を行うボランティア団体等を地域のせわすき・せわやき隊として登録。	登録数 95市町村103団体(H30末)	-	-	活動状況等を踏まえ、取組の方向性を検討			保健福祉部	子ども子育て支援課	
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	介護支援専門員(ケアマネージャー)等の養成	45	〇介護保険対策費(介護支援専門員等資質向上事業費)						初任介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員が同行して指導・支援するOJTを実施する。	・初回集合研修(研修プログラムの説明)各圏域1回、札幌1回 ・同行型実地指導(アドバイザーの同行指導)4地域・30名 ・最終日集合研修(学習成果の報告)各圏域1回、札幌1回	7,575	0	・初回集合研修(研修プログラムの説明)各圏域1回、札幌1回 ・同行型実地指導(アドバイザーの同行指導)5地域・各5名 ・最終日集合研修(学習成果の報告)各圏域1回、札幌1回 ・資質向上研修 8地域20名	11,953	0	保健福祉部	高齢者保健福祉課	
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	保育所及び認定こども園の整備に対する補助、潜在保育士の再就職を促す 研修等の実施	45	〇子育て支援対策費(地域子ども・子育て支援事業(保育士確保))						潜在保育士の復職に向けた研修を企画、実施	5地域で開催(参加者68名)	534	267	-			保健福祉部	子ども子育て支援課	H29で終了
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	保育所及び認定こども園の整備に対する補助、潜在保育士の再就職を促す 研修等の実施	45	〇子育て支援対策費(子育て支援対策事業費)	〇	II	2	(5)	(再掲)							保健福祉部	子ども子育て支援課		
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	保育所及び認定こども園の整備に対する補助、潜在保育士の再就職を促す 研修等の実施	45	〇人材育成対策費(保育士等キャリアアップ研修事業費)						保育士の専門性の向上及び保育の質の確保を図るとともに、キャリアパスの明確化による職場定着を図るため、保育現場におけるリーダー的職員の育成に関する研修である「保育士等キャリアアップ研修」を行う。	14地域で計60回開催(参加者計4,261名)	10,963	5,482	全道各地で開催。	6,227	3,114	保健福祉部	地域福祉課	H30新規 H31から事業費名変更
II	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	子育て世帯などに配慮した公営住宅などの供給促進	45	〇道営住宅整備事業						子育て世帯に配慮した公営住宅(子育て支援住宅)の供給促進	〇道営住宅事業(建設費) (子育て支援住宅 H30年度建設:3市町3団地)	6,141,120	52,729	〇道営住宅事業(建設費) (子育て支援住宅 R1(H31)年度建設:4市町4団地)	6,231,962	71,934	建設部	住宅課	
II	2	(9)	相談業務の充実	マザーズ・キャリアカフェによる復職を希望する子育て中の母親等に対するカウンセリング	48	〇若年労働者雇用対策費(北海道就職支援センター事業費(R1から「北海道就業支援センター事業費」))	〇	II	2	(4)								経済部	雇用労政課		
II	2	(9)	相談業務の充実	女性の活躍支援センターによる相談	48	〇男女平等社会づくり事業費(北の女性活躍サポート事業)						道立女性プラザ内に設置している「女性の活躍支援センター」に活躍支援員を配置して、道内在住の女性からの多様な相談に対応する。	相談件数:211件	4,888	2,444	〇男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費) 道立女性プラザの指定管理業務として「女性の活躍支援センター」の運営を行う。	25,163	25,163	環境生活部	道民生活課	
II	2	(9)	相談業務の充実	ほっかいどう働き方改革支援センターによる相談	48	〇ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業(ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業)	〇	II	2	(2)								経済部	雇用労政課	H30で終了	
II	2	(9)	相談業務の充実	労働相談ホットラインや中小企業労働相談所による相談	48	〇労働福祉対策費(中小企業労働相談費)	〇	II	2	(2)								経済部	雇用労政課		

第3次基本計画計画 施策の方向等				当該施策・事業、取組内容															
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	平成30年度(2018年度)実績			令和元年度(2019年度)予定			所管		備考	
						目標	基本方向	施策方向		取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課		
II	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	49	情報誌「イコール・パートナー」の発行	○	I	1	(1)						環境生活部	道民生活課		
II	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	49	男女平等参画情報BOX事業(赤れんがチャレンジ事業)	○	I	1	(1)						環境生活部	道民生活課		
II	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	女性同士のネットワークの強化等に向けた活動支援や、青年農業者との意見交換など男性側の理解促進に向けた取組等を推進	49	○抱い手育成総合推進事業費(次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費)						641	320		850	425	環境生活部	道民生活課	
II	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	林業女性グループ及びリーダーの資質の向上と育成確保を図るための研修等の実施	49	○林業後継者育成事業(林業女性活動の促進)						40	40		44	44	水産林務部	森林活用課	
II	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	商工会女性部員である女性経営者・後継者としての自己啓発、研鑽に関する各種研修事業への助成	49	○商工団体等指導事業費(北海道商工会連合会指導事業費補助金)(若手後継者育成等地域活性化事業費)	○	II	2	(1)							経済部	中小企業課	
II	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	女性グループが行う水産加工やイベントでの水産物販売などの応援及び情報発信	49	漁村(はま)を支える女性活動応援事業						-	-		-	-	水産林務部	水産経営課	令和元年度の取組予定は変更なし
II	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	経営管理、生産技術、経営の多角化等に関する研修と併せ、家族経営協定の締結促進に係る取組を実施	49	○経営支援総合推進事業費(農業法人等経営力向上支援事業費)											農政部	農業経営課	H29年度で終了
II	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	経営管理、生産技術、経営の多角化等に関する研修と併せ、家族経営協定の締結促進に係る取組を実施	49	○抱い手育成総合推進事業費(次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費)	○					627	313		680	340	農政部	農業経営課	
II	4	(1)	地域活動の促進	女性の参画促進に向けた意識啓発、学習機会の提供	51	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課	
II	4	(1)	地域活動の促進	社会教育活動を行う団体に対して助成	51	女性団体活動促進費補助金						1,077	1,077		1,023	1,023	教育庁	生涯学習課	
II	4	(1)	地域活動の促進	市民活動を支える人材の育成	51	○地域活動振興事業費(市民活動促進センター管理運営費)						27,094	27,094		27,325	27,325	環境生活部	道民生活課	
II	4	(1)	地域活動の促進	市民活動を支える人材の育成	51	○地域活動振興事業費(市民活動促進費)(市民活動支援セミナー)						1,096	1,096				環境生活部	道民生活課	H30で終了

第3次基本計画計画 施策の方向等				該当施策・事業、取組内容															
目標	基本方向	施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲			事業の概要	平成30年度(2018年度)実績			令和元年度(2019年度)予定			所管		備考	
						再掲	再掲	再掲		取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課		
						再掲	再掲	再掲											
II	4	(1)	地域活動の促進	道民、市町村、市民活動団体との全道的なネットワーク形成の拠点として道立市民活動促進センターの機能強化	51	○地域活動振興事業費(市民活動促進センター管理運営費)	○			同上		27,094	27,094		27,325	27,325	環境生活部	道民生活課	
II	4	(1)	地域活動の促進	全道的なボランティア活動への基盤整備や、福祉教育、資質向上研修、広報啓発などのボランティア活動の推進	51	○社会福祉事業費(北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金)				道内におけるボランティア活動の推進を図るため、市町村ボランティアセンターへの支援及び住民がボランティア活動に参加しやすい体制の整備を図る事業等に対し助成する。	北海道社会福祉協議会に対し下記事業等実施に係る費用を助成。 ・全道福祉の学習推進セミナー開催 ・福祉教育活動研究集会開催 ・ボランティア活動リーダー学習会実施 ・ボランティア強化セミナー開催	1,912	956	北海道社会福祉協議会に対し下記事業等実施に係る費用を助成。 ・全道福祉の学習推進セミナー開催 ・福祉教育活動研究集会開催 ・ボランティアリーダー学習会実施 ・ボランティア強化セミナー開催	12,170	6,085	保健福祉部	地域福祉課	H31から事業費名変更
II	4	(1)	地域活動の促進	市町村男女共同参画計画骨子・計画書作成手順書の提供	51	市町村男女共同(平等)参画計画の策定促進に向けた取組				男女共同参画社会基本法に基づく市町村計画の策定が進むよう、市町村への働きかけや策定・改定時の際に支援を行う。	市町村計画雛形の改定・周知 計画策定市町村への助言(2町) 市町村に対する働きかけの実施(会議等:5回、市町村訪問等:21市町村)	-	-	計画策定市町村への助言 市町村に対する働きかけの実施	-	-	環境生活部	道民生活課	
II	4	(1)	地域活動の促進	次世代リーダー養成塾や青年活動リーダー養成の実施	51	○青少年健全育成促進費(すこやか若人育成推進事業費)				青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかかわりを自覚しながら、次代の担い手としての自立を促す。	「日本の次世代リーダー養成塾」へ道内高校生を派遣(9名)	1,062	1,062	「日本の次世代リーダー養成塾」へ道内高校生を派遣(10名予定)	1,047	1,047	環境生活部	道民生活課	
II	4	(1)	地域活動の促進	次世代リーダー養成塾や青年活動リーダー養成の実施	51							-	-		-	-	教育庁	生涯学習課	青年活動リーダー養成事業はH28で終了
II	4	(1)	地域活動の促進	あらゆる分野におけるキーパーソン(女性活躍ロールモデル)の発掘、紹介	51	○男女平等参画社会づくり事業費(北の輝く女性応援事業費)	○	II	1	(1)							環境生活部	道民生活課	
II	4	(1)	地域活動の促進	あらゆる分野におけるキーパーソン(女性活躍ロールモデル)の発掘、紹介	51	ポータルサイト「北の女性★元気・活躍・応援サイト」の運営	○	II	1	(2)							環境生活部	道民生活課	
II	4	(1)	地域活動の促進	地域住民が他の団体等との連携・協力を促した具体的な方策にかかわる専門的な知識や技術の習得に関する研修	51	課題対応型学習活性化セミナー				地域の課題解決に向けた住民の主体的な行動を促す学習活動を活性化するため、新たな学習スタイルの創出や各種団体等との連携・協働を含めた具体的な方策に関わる専門的な知識や技術の習得に関する研修を行う。	H30研修講座 ・道央会場(11月8日)21名 ・道南会場(5月18日)19名 ・道東会場(6月28日)22名 ・道北会場(10月4日)13名 受講者数:計75名	420	420	R1研修講座 ・道央会場(9月) ・道南会場(11月) ・道東会場(7月) ・道北会場(6月) 定員:各会場20名	418	418	教育庁	生涯学習課	
II	4	(1)	地域活動の促進	活動拠点としての女性プラザの機能充実	51	○男女平等参画社会づくり事業費(女性プラザ管理運営費)	○	I	1	(1)							環境生活部	道民生活課	
II	4	(2)	防災・災害復興における男女平等参画の促進	防災に関する政策・方針決定過程における女性の参画拡大	52	北海道防災会議への女性委員の登用促進				北海道防災会議の構成委員のうち充て職ではなく、任意に選任することができる者(学識者や自主防災組織を結成する者)については、女性へ就任依頼を行う。	・会議全体:委員67名のうち女性4名(登用率5.9%) ・任意に選任することができる者については、定数3名のうち2名は女性が就任している。	-	-	・任意に選任することができる者については、女性へ就任依頼を行う。	-	-	総務部	危機対策課	
II	4	(2)	防災・災害復興における男女平等参画の促進	避難所や災害ボランティア活動現場における、安全性及びプライバシーの観点から睡眠室、更衣室や仮設トイレ等について女性への配慮	52	○総合防災体制整備費(防災教育推進費)				「北海道版避難所マニュアル」をひな形として提示し、各市町村の事情等を勘案したマニュアルの整備を促進する。 ・避難所における女性への配慮を含む「避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)」の普及促進のため、「Doはぐ講師養成研修」を実施し、更なる「Doはぐマスター」の増加を図るとともに、Doはぐの貸し出しを行う。	「北海道版避難所マニュアル」の周知 ・Doはぐ講師養成研修 6回開催 ・「Doはぐマスター」の登録 延べ207名 ・Doはぐの貸出 145件	1,958	1,958	・各市町村における避難所マニュアルの整備促進 ・Doはぐ講師養成研修の開催 ・「Doはぐマスター」の登録推進 ・Doはぐの貸出	1,832	1,832	総務部	危機対策課	
II	4	(2)	防災・災害復興における男女平等参画の促進	リーフレットの配布やイベント開催など女性消防団への加入の啓発	52	消防団PR事業				消防団の確保に向け、若い世代への消防団活動の理解促進、普及啓発を目的とした、大学に赴いての「消防団PR展」の開催等の事業を実施。	PR展の開催 3箇所	-	-	・消防団PR事業の実施 ・各振興局と連携し、消防団への加入促進を実施	-	-	総務部	危機対策課	
II	4	(2)	防災・災害復興における男女平等参画の促進	女性の参画等に関わる積極的な広報、啓発などの推進	52	「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」(内閣府男女共同参画局)の周知				当課ホームページ等により「男女共同参画の視点からの防災対応指針(内閣府作成)」を周知する。	当課ホームページによる周知を行った。	-	-	当課ホームページ等による周知	-	-	環境生活部	道民生活課	